

〔プレミアム〕 6 月～ 月例会のご案内

＜債権管理実務研究会 事務局＞

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL : 03(6262)6764 FAX : 03(6262)6802

Email : saiken-kanri@shojihomu.co.jp

HP : <https://saiken.shojihomu.co.jp/>

《 事務局より 》

プレミアム会員の皆様は、商事法務ビジネス・ロー・スクールの無料提供（4 頁参照）とアーカイブ配信講座（17 頁参照）がごございます。ご活用いただけますと幸いです。

【会員懇談会のご案内】

■ 東京会場 ■

6 月 24 日（火）17 時 30 分～

〔会員懇談会〕海外企業の与信管理～審査と会計の連携も含めて～

（ゲスト：保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱）

7 月 9 日（水）月例会終了後、名刺・意見交換会開催

【月例会のご案内】

1. ＜総合講座＞ 体系で学ぶ「与信管理の基礎」

～取引先情報の収集から債権回収までを網羅（全 2 回）第 2 回

〔講 師〕永藤 潤 氏（リスクモンスター㈱）

〔視聴期間〕6 月 2 日（月）～7 月 2 日（水）（収録日：4 月 15 日（火））

2. 初心者のための債権管理・回収 入門講座～重要ポイントを中心に勘所を養う～

〔講 師〕権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）

〔視聴期間〕6 月 16 日（月）～7 月 16 日（水）（収録日：5 月 13 日（火））

3. 信用調査レポート／D&B レポートの読み方・活用方法

～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～

〔講 師〕林 浩太郎 氏／篠田綾子 氏／酒井麻耶 氏（㈱東京商工リサーチ）

〔視聴期間〕6 月 16 日（月）～7 月 16 日（水）（収録日：5 月 16 日（金））

4. 倒産・ヒヤリハット事例から審査感度を高め、取引先を知る！！

～取引先を知ること、自社を知ること 事例からわかる取引先を見る眼、そして、企業経営～

〔講 師〕原 宏孝 氏（大丸興業㈱）

〔視聴期間〕6 月 16 日（月）～7 月 16 日（水）（収録日：5 月 21 日（水））

5. 企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～

〔講 師〕藤井 俊 氏（㈱帝国データバンク）

〔視聴期間〕7 月 1 日（火）～7 月 31 日（木）（収録日：5 月 22 日（木））

6. 破産管財実務を踏まえた取引先が破産したときの対応のポイント

〔講 師〕清水良寛 弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）

〔視聴期間〕7 月 1 日（火）～7 月 31 日（木）（収録日：5 月 27 日（火））

7. 現場目線の与信管理～倒産件数が増加している原因は、債務者心理の変化にある～（全2回）

〔講 師〕川野雅之 氏（㈲川野コンサルティング）

〔開催日〕**第1回：6月4日（水）10-12時**（視聴期間：7月1日（火）～7月31日（木））

第2回：6月18日（水）10-12時（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））

8. 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ

～主に工場地の鑑定評価における特徴と市場動向～（全2回）

〔講 師〕松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱）

〔開催日〕**第1回：6月5日（木）10-12時**（視聴期間：7月1日（火）～7月31日（木））

第2回：6月12日（木）10-12時（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））

9. 海外与信実務講座〔基礎編〕

〔講 師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）

〔開催日〕**6月11日（水）10-12時**（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））

10. 取引先管理における登記情報の重要性と活用法 *大阪会場開催

〔講 師〕濱野耕祐 司法書士（司法書士法人なにわ合同）

〔開催日〕**6月17日（火）15-17時**（視聴期間：7月1日（火）～7月31日（木））

11. 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版） *会場開催+LIVE 配信

〔講 師〕村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）

〔開催日〕**7月2日（水）10時30分-12時**（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））

12. アメリカ倒産法概説講座（全2回）

〔講 師〕藤 浩太郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

〔開催日〕**第1回：7月3日（木）14時30分-17時**

第2回：7月15日（火）14時30分-17時 *WEB 配信は後日ご案内します

13. 与信管理実務講座〔AIを活用した与信限度額設定+与信管理規定作成〕 ※会場開催限定

〔講 師〕牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱）

〔開催日〕**7月9日（水）15-17時**

終了後に簡易な名刺・意見交換会を30分～1時間程度行います

14. 事例から学ぶ スタートアップとの事業連携／出資・M&Aの法務・リスクポイント

〔講 師〕山口敦史 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

〔開催日〕**7月10日（木）10-12時** *WEB 配信は後日ご案内します

15. 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、3つのプロ視点で探るリスクの本質

***名古屋会場開催**

〔講師・モデレータ〕有限責任あずさ監査法人／㈱帝国データバンク／㈱日本貿易保険／丸紅セーフネット㈱

〔開催日〕**7月18日（金）13時30分-17時** *WEB 配信は後日ご案内します

終了後に任意の懇親会を開催します

16. 仕入先とのトラブル対応と管理の視点 *大阪会場開催

〔講 師〕川畑真治 弁護士／佐山寧秀 弁護士（法律事務所三ツ星）

〔開催日〕**7月30日（水）15-17時** *WEB 配信は後日ご案内します

17. 業務効率化のためのテック導入・利活用の実務ガイド（全2回） *会場開催+LIVE 配信
～電子契約・署名・文書管理・リーガルテックの導入から運用・最適化・リスク対応まで～

〔講 師〕齋藤弘樹 弁護士／岩本圭矢 弁護士（岩田合同法律事務所）

〔開催日〕**第1回：8月27日（水）10-12時、第2回：9月11日（木）10-12時**

*WEB 配信は後日ご案内します

18. 契約条項からみた相殺の実務

〔講 師〕 小野 渡 弁護士（松田綜合法律事務所）

〔開催日〕 **8月28日（木）10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

19. 〔実務講座〕海外取引先の与信管理の基礎

〔講 師〕 保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

〔開催日〕 **9月3日（水）10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

20. 法的視点で解説 AI 導入・利活用の実務ガイド

～中堅・中小企業でも始められる AI ガバナンスとリスク対応～

〔講 師〕 殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）／
佐久間弘明 氏（一般社団法人 AI ガバナンス協会 業務執行理事 兼 事務局長）

〔開催日〕 **9月17日（水）15時30分-17時** *WEB配信は後日ご案内します

21. 古くて新しい！？ 循環取引をめぐる裁判例動向と企業の管理体制の在り方

～開示検査事例集も紐解きながら～（全2回）

〔講 師〕 遠藤元一 弁護士（東京霞ヶ関法律事務所）

〔開催日〕 **第1回：9月30日（火）10-12時**

第2回：10月14日（火）10-12時 *WEB配信は後日ご案内します

22. 経理・財務・監査・審査・法務のための改正リース会計基準の影響と実務対応

～リース契約を紐解きながら～

〔講 師〕 加藤建治 氏（公益社団法人リース事業協会 常務理事 事務局長）

〔開催日〕 **10月8日（水）10-12時** *WEB配信は後日ご案内します

プレミアム特典 商事法務ビジネス・ロー・スクールのセミナーについて

現在、提供予定のセミナーは以下のとおりです。お申込みは弊社 HP よりお願いいたします。

【会場開催+WEB配信】

契約交渉の要点～提案された契約書案を的確に修正する技法～

〔講座概要〕相手方との力関係等を踏まえて、契約書交渉における主導権や時間的制約といった前提条件が契約交渉に与える影響を説明したうえで、「都合の悪い条項を削除した際の影響」「修正の限界と優先順位の付け方」など、現場で直面する課題に対応するための実務的な知識をわかりやすく解説

〔講師〕太田大三 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔開催日程〕7月8日（火）14時30分-17時

〔視聴期間〕7月22日（火）より配信開始予定

先例から学ぶ 企業不祥事への備え～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～（全12回+特別パネルディスカッション）

〔講座概要〕過去の不祥事事案167件のエッセンスをまとめた『企業不祥事インデックス〔第3版〕』を用いて、これらの事案を紐解きながら、全12回の連続セミナーで種々のタイプの不祥事事案を網羅的かつコンパクトに理解していただけるよう、経験豊富な執筆陣が解説

2024年10月～12月に収録した全12回の再配信に加えて、今回新たに実務家4名による特別パネルディスカッションを開催

〔講師〕上谷佳宏 弁護士（弁護士法人東町法律事務所）

竹内 朗 弁護士・公認不正検査士（プロアクト法律事務所）

上村 剛 弁護士・公認不正検査士（東京丸の内法律事務所） 他多数

〔特別パネルディスカッション開催日程〕9月3日（水）16時-17時30分（予定）

〔視聴期間〕6月2日（月）～10月31日（金）

※参考資料として、『企業不祥事インデックス〔第3版〕』（2024年・株商事法務）を配布（無料贈呈、1社1冊に限る（2024年10月～2025年5月16日収録配信講座の申込者は除く））

【WEB配信】

法務・総務・審査・経理等の 新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識（全2回）

〔講座概要〕各部門の業務を的確に進めていくために、最低限知っておきたい基本的なビジネス法務の知識について、近時の法改正等の動向等も含め、なるべく広範囲にわたって、実務に即して具体的に分かりやすく解説

〔講師〕太田大三 弁護士／神代 優 弁護士／眞木純平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

〔視聴期間〕5月9日（金）～7月9日（水）（収録日：4月18日（金）、4月22日（火））

法務・審査担当者が知っておきたい 企業会計・税務の基本ポイント～企業の「取引」行為を中心に～

〔講座概要〕企業の法務・審査部門が理解しておきたい会計・税務のポイント、契約書審査の場面で見落としがちな税制の実務、また課税に関する税務当局の考え方等について、業務委託契約書や株式譲渡契約書、合併契約書、消費税のインボイス制度など、具体的な事例を交えながら、基礎概念をわかりやすく解説

〔講師〕染谷英雄 公認会計士・税理士（つばさ税理士法人）

〔視聴期間〕5月21日（水）～7月22日（火）（収録日：4月30日（水））

視聴期間「6月2日（月）～7月2日（水）」のセミナー

テ ー マ <総合講座> 体系で学ぶ「与信管理の基礎」
—取引先情報の収集から債権回収までを網羅（全2回）第2回（4/15収録 3時間）
講 師 永藤 潤 氏（リスクモンスター㈱ データ工場 上級アナリスト）

一口に与信管理といっても、その業務内容は多岐にわたるとともに、取引先の業種・業態、あるいは自社の立場等によっても多種多様となります。また、リスクマネジメントの一環としては企業経営とも不可分であり、さらには債権管理・与信管理担当者はもとより営業担当者への教育や組織・体制・意思決定プロセスに関わる検討も含まれることになります。

このように広範な射程を持つ与信管理業務ではありますが、本総合講座では、その重要な要素となる狭義の与信業務ないし取引先審査から、体制構築・債権回収までの基本業務を体系的に取り上げ、与信調査を中核に与信管理の最前線でノウハウを蓄積してこられた講師陣により、実務的な観点から解説いただきます。

具体的には、取引先選定段階のリスク分析に関して情報収集、取引先の定性分析・決算書分析、商流分析に分類して整理し、続いて契約検討・締結段階の「債権保全」、問題発生段階の「債権回収」について解説するとともに、与信管理ルールの構築・運用や周辺知識も盛り込み、全2回・全8講で構成されております。

また各講では、与信管理・債権回収業務に必要な基本知識を確認するとともに、与信リスクのコントロールを実効性があるものとするための留意点について、最新の動向も紹介ながら、体系的・網羅的に解説いただきます。

さらに、講義の理解を深めていただくため、各講で演習問題を設置しておりますので、ご活用ください。

<主要講義項目>

《第2回》

〔第5講〕 商流分析・契約書

～危険な取引の例／契約書の重要性や回収に有利な契約条項など

〔第6講〕 与信管理ルールの運用

～与信管理業務の流れと課題／与信管理ルールの構築・運用方法など

〔第7講〕 債権保全

～担保の種類／担保の取得と維持・管理／担保評価の方法など

〔第8講〕 債権管理・回収の方法分

～債権管理・限度管理の方法／支払遅延の際の対処方法／倒産の形態など

視聴期間「6月16日（月）～7月16日（水）」のセミナー

テ ー マ 初心者のための債権管理・回収 入門講座～重要ポイントを中心に勘所を養う～

(5/13 収録 2 時間)

講 師 権田修一 弁護士（東京富士法律事務所）

本講座は、債権管理・回収業務の初心者を対象とし、特に企業の法務、総務、審査、営業部門の担当者が、業務遂行に欠かせない基本事項を効率よく学び、実務に役立つ「勘所」を養えるよう設計された入門プログラムです。

倒産手続をはじめとする債権回収の基本的な考え方を出発点に、債権管理・回収業務全体の流れを理解し、各場面で押さえておきたい重要なポイントを平易に解説します。

初心者の方でも、債権管理・回収業務の全体像を把握し、必要な知識や対策を習得できる内容となっています。

＜主要講義項目＞

- 0. 基本のキーワードを理解する
- I. 債権回収の基本構造を押さえる～倒産手続における基本的な考え方
- II. 債権管理・回収の全体像を理解する～業務の基本的な流れ
- III. 取引開始時のリスク管理
- IV. 裁判を見据えた債権管理の実践
- V. リスクに備える担保の活用法
- VI. 効果的な債権回収の実践

テ ー マ 信用調査レポート／D&B レポートの読み方・活用方法
～国内倒産状況とカントリーリスクを交えて～ (5/16 収録 2 時間)

講 師 林 浩太郎 氏（㈱東京商工リサーチ 営業本部 リーダー）
篠田 綾子 氏（㈱東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 部長）
酒井 麻耶 氏（㈱東京商工リサーチ D&B カスタマーサービス部 リーダー）

企業が倒産に至るまでには、財務状況のみならず、定性面含めさまざまな兆候が現れてきますので、審査担当者は幅広く情報を入手し、それらを分析する能力が要求されます。

他方、相手先企業の審査を進めるにあたっては、国内においては、TSR レポート（信用調査報告書）、海外においては、D&B レポート（ダンレポート/Business Information Report）が、最も基本的な資料といえるものであり、それを読み込むことで相当程度まで対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、昨今の国内倒産発生状況やカントリーリスクの動向に加え、東京商工リサーチの信用調査報告書である「TSR レポート」「D&B レポート」について、評点やリスクスコアの見方をはじめ見るべきポイントについて、サンプルに基づいてご紹介いただきます。

＜主要講義項目＞

- 1 2024 年における国内倒産状況
- 2 信用調査レポートの読み方・活用方法
- 3 カントリーリスクの最新動向
- 4 D&B レポートの読み方・活用方法

視聴期間「6月16日（月）～7月16日（水）」のセミナー

テーマ 倒産・ヒヤリハット事例から審査感度を高め、取引先を知る！！～取引先を知ることは、自社を知ること 事例からわかる取引先を見る眼、そして、企業経営～
(5/21収録 1.5時間)

講師 原 宏孝 氏（大丸興業㈱ 法務審査部 法務審査チーム）

取引先の状況を把握することは、リスク回避に直結します。それだけでなく、取引先を知ることには自社を知ることにつながります。与信管理を行い、取引先を知る。このことは、企業経営上、そして、人材育成の面でも非常に重要です。

本セミナーでは、取引先を知るヒントとなる倒産・ヒヤリハットなどの事例を紹介。事例にはさまざまなヒントがあります。事例を通じ、審査の感度が高まり、数字からは見えない「勘」「感性」を養うことができます。事例からリスクへの対処を考えます。

＜主要講義項目＞

事例：倒産／ヒヤリハット／内紛／経営者の人柄／世代交代／コンプライアンス／与信管理ルールなど

その他6月に配信中のセミナー

■視聴期間■ 5月15日（木）～6月16日（月）

＜総合講座＞ 体系で学ぶ「与信管理の基礎」

—取引先情報の収集から債権回収までを網羅（全2回）第1回（4/10収録 2時間）

〔講師〕阿部哲也 氏（リスクモンスター㈱）

Q&A 無担保・無保険の国際取引実務

～国際取引決済の基本と実務から考える現実的な落としどころ～（4/17収録 2時間）

〔講師〕安田健一 弁護士／横瀬大輝 弁護士（弁護士法人堂島法律事務所）

現役審査課長が伝える与信管理の基本と実践（4/22収録 1.5時間）

〔講師〕大黒高彬 氏（JFE商事㈱）

取引先の事業承継とM&A（4/24収録 2時間）

〔講師〕溝渕雅男 弁護士（共栄法律事務所）

視聴期間「7月1日（火）～7月31日（木）」のセミナー

テーマ **企業情報の活用方法～信用調査報告書をどう読み解くか～** (5/22 収録 2時間)
講師 **藤井 俊 氏** (㈱帝国データバンク 情報統括部長)

企業の実態を把握するために活用される情報の一つである信用調査報告書。第三者の立場で企業の信用状態を、数字をベースにした定量情報、実際に面談した感触をベースにした定性情報の両面で会社を格付けしています。新規で取引を開始する際に企業のホームページや営業マンが持つ情報だけでは十分といえません。また、既存の取引先にも良い変化、悪い変化が起こり、取引方法を検討しなければいけないケースも出てきます

審査担当者には、自社で持つ企業情報を補完し、多面的な視点で分析する能力が要求されます。相手先企業の審査を進めるにあたっては、信用調査報告書（調査レポート）は最も基本的な資料といえ、それを読み込むことで、相当程度調査対象企業の状況を把握することができます。

そこで本講では、信用調査報告書（調査レポート）について、大手調査機関で企業取材の第一線で活躍されている講師より、作成までのプロセスや記載事項を概説いただきながら、足元の経済情勢を踏まえた実践的な読み方について実際のサンプルを資料にご紹介いただきます。

テーマ **破産管財実務を踏まえた取引先が破産したときの対応のポイント** (5/27 収録 2時間)
講師 **清水良寛 弁護士** (弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー)

企業倒産の増加傾向が続いているところ、新型コロナ融資の返済負担に加え、原材料の高騰・物価高、賃上げ圧力の強まり、人出不足など、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、さらに、経営者の高齢化・後継者不在という問題もあって、今後も、企業の倒産件数は増加する見通しです。自社の取引先が倒産した場合には、自社の債権を保全し回収を図るべく対応することが求められ、また、従前の取引の扱いを検討する局面も想定されます。この点、倒産時においては、必ずしも従前の契約関係が適用されるものではなく、倒産法上の規定が適用されますので、注意が必要です。

本月例会では、特に、取引先の「破産」の場面に焦点を当て、破産手続の流れや破産管財人の役割を踏まえたうえで、債権者としてどのようなポイントを押さえておくべきか、事前の保全策としてどのような手段を取りうるか、などについて、一般的な説明のほか、ケーススタディを用いて解説します。

<主要講義項目>

- I 倒産手続の種類（全体像）
- II 破産手続の流れ
- III 破産管財人の立場・役割、破産手続の申立代理人弁護士の立場・役割
- IV 取引先が破産したときの対応・留意点
- V 破産者に対する債権の保全・回収（相殺・動産売買先取特権）
- VI 破産申立て前の債権回収と破産管財人の否認権
- VII 仕入先が破産した場合の対応

テ ー マ 現場目線の与信管理
～倒産件数が増加している原因は、債務者心理の変化にある～（全2回）
講 師 川野雅之氏（（有）川野コンサルティング 代表取締役）
会場開催 第1回 6月4日（水）10-12時（視聴期間：7月1日（火）～7月31日（木））
第2回 6月18日（水）10-12時（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント3階）

倒産件数が増加している原因は、どこにあるのでしょうか？これまで土俵際で粘っていた経営者が、次々と廃業を決断している背景には、政府主導の“過度な”経営者救済策にあります。

倒産原因で語られる『社会保険や国税の滞納』や『コロナ融資の返済開始』なども、現場目線言えば必ずしも正しくありません。

苦境に喘ぐ企業で今何が起きているか？今後の倒産動向はどうなるのか？などを、債務者サイドで中小企業再生に取り組む立場から解説します。

<主要講義項目>

第1回

1. 過度な経営者救済策で増え続ける倒産
2. ガバナンスで破綻する企業の見極め方
3. 人口問題で淘汰される地方企業
4. 後継者問題の実情
5. スタートアップの台頭で大企業も淘汰される
6. 短期間で進む急成長→過当競争→破綻への道のり
7. 中小企業支援策はどう変化しているか？

第2回

8. 租税（国税や社会保険等）の滞納はどう扱われているか？
9. 退場を迫られる地域金融機関
10. リスケ申請後の流れはどうなっているか？
11. 進む事が予想される不良債権処理とサービサーの動向
12. 再生スキームはワンパターン化している
13. 現場目線の与信ポイント

※上記内容は変更の可能性がございます

テ ー マ 債権管理担当者のための不動産鑑定・評価の基礎知識とケーススタディ
～主に工場地の鑑定評価における特徴と市場動向～（全2回）

講 師 松岡貴史 不動産鑑定士（総合都市鑑定㈱ 代表取締役）

会場開催 第1回 6月5日（木）10-12時（視聴期間：7月1日（火）～7月31日（木））

第2回 6月12日（木）10-12時（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））

会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

不動産売買取引はもとより、抵当権・質権などの担保取得にあたっては、当該不動産に対する価値の把握は必須であり、不動産鑑定・評価に関する基本的な知識の習得は、債権管理担当者にとって不可欠となります。

そこで、不動産の価値を評価するためのポイントとなる、不動産登記事項・公図・都市計画図等をはじめとする各種関係書面の種類とその見方、土地・建物の実地調査の進め方、具体的な鑑定・評価方法について、長年鑑定業務に携わってこられた講師より、実際の現場写真や地図等も用いながらわかりやすく解説いただくとともに、物件管理上の留意点、不動産鑑定士との協働ないし専門家の有効な活用法、また、今回は工場地に焦点を当て、工場地特有の評価の考え方や最新の地価情報・不動産市場の動向などにも触れてお話いただきます。

<主要講義項目>

第1回

1 不動産鑑定・評価の基礎

2 ケーススタディ①

第2回

3 ケーススタディ②

4 工場地評価の考え方と市場動向

※上記は予定のため、変更の可能性がございます

テ ー マ 海外与信実務講座〔基礎編〕

講 師 牧野和彦 氏（ナレッジマネジメントジャパン㈱ 代表取締役）

会場開催 6月11日（水）10-12時（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））

会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

「1日でも支払いを遅らせるのが、海外企業の経理担当者の仕事」といわれることもあるように、海外企業との取引においては、国内取引とは異なる感覚があります。これは、欧米のみならず、アジアや中国などの新興経済国にもあてはまります。こうした海外企業と取引するにあたって、国内取引先と同様の対応では、与信管理・債権管理の観点から不十分であり、大きなリスクを伴います。

また、昨今の状況を踏まえて、海外取引を行う上で事前に知っておくべき海外の与信管理・債権回収に関する知識やノウハウについて、海外与信にも詳しい講師より解説いただきます。

テ ー マ 取引先管理における登記情報の重要性と活用法
講 師 濱野耕祐 司法書士（司法書士法人なにわ合同）
会場開催 6月17日（火）15-17時（視聴期間：7月1日（火）～7月31日（木））
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
（大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F）

取引先に係る会社登記やその所有に係る不動産の登記記録の確認は、取引先等調査の基本であり、誰でも入手できる登記記録を読み解くことは、与信管理・債権管理業務に携わる担当者にとって必須のスキルとなります。また、登記記録の動きから債権の保全・回収に関する重要情報を読み取ることができる場合もあり、実務上も有効に活用したいところです。

そこで本講では、会社法関係にも精通する講師より、会社登記、不動産登記および動産・債権譲渡登記等、登記関係を中心にその読み方のコツを整理いただくとともに、債権管理担当者が知っておくべき実務上の留意点にも触れながら、わかりやすく解説していただきます。

<主要講義項目>

- I 登記制度について
- II 取引先調査における登記情報の重要性
- III 各種登記に関して与信管理担当者が押さえておくべきポイント
 - （1）商業登記（会社登記）
 - （2）不動産登記
 - （3）動産・債権譲渡登記
- IV 登記情報の取得方法から登記記録の確認まで（サンプルを用いて）

テ ー マ 最低限押さえておきたい「下請法」改正のポイント解説（速報版）
講 師 村上 亮 弁護士（日比谷総合法律事務所）
会場開催 7月2日（水）10時30分-12時（視聴期間：7月15日（火）～8月18日（月））
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階）

「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」が 2025 年 3 月 11 日に閣議決定されました。そして、現在開催中の国会にて、この法律は成立することが見込まれています。

ここ数年の物価の上昇を受けて、政府は「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」を策定し、各種調査やその結果の公表、労務費指針の策定を通じて、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現に取り組んできました。今回の下請法改正は、協議に応じない一方的な価格決定行為など、価格転嫁を阻害し、受注者に負担を押しつける商慣習を一掃していくことで、取引を適正化し、価格転嫁をさらに進めていくための取引環境を整備するためのものと位置付けられます。

広く報道されておりますように、改正法が成立しますと、広く浸透していた「下請法」という法律の名称や「下請事業者」や「親事業者」といった用語まで変更されることとなりますが、より重要なのは、下請法適用対象が拡大されるなど、法律の内容面にいくつか大きな変更が予定されている点です。

近時、労務費等の転嫁円滑化に関連して、公正取引委員会等による下請法等の執行も活発になっておりますため、法改正への対応の遅れが想定外のリスクを招く可能性が否定できません。

そこで、本講座では、コンプライアンス・リスク管理の観点から、改正法の成立・施行に向けた準備を早めに進めていただけるよう、下請法改正の内容と、変更に伴う実務対応のポイントについて、速報版として解説します。

<主要講義項目>

- 第 1 「下請法」改正の全体像
- 第 2 改正ポイントと実務対応
 - 1 協議を適切に行わない代金額の決定の禁止
 - 2 手形払等の禁止
 - 3 運送委託の対象取引への追加
 - 4 従業員基準の追加
 - 5 その他

*** 会場開催の同時刻に LIVE 配信を開催します**

テ ー マ **アメリカ倒産法概説講座（全2回）**
講 師 藤 浩太郎弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）
会場開催 第1回 **7月3日（木）14時30分-17時**
 第2回 **7月15日（火）14時30分-17時** WEB配信については後日ご案内いたします
会 場 ㈱商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

企業活動のグローバル化が進展する一方で、いわゆるトランプ関税等の影響により世界経済は不透明さを増しており、日本企業においても海外の倒産手続に直面するケースが増加しています。特に、アメリカの倒産手続は、①日本とアメリカとの経済的関係が強いため接する機会が多いこと、②アメリカ企業のみならず、グローバル企業においても利用されること、③世界各国の倒産法制に多大な影響を与えていることから、海外取引を行う日本企業にとって重要性が高いといえます。

そこで本セミナーでは、全2回に亘り、①アメリカの倒産法を日本の倒産法と比較しつつ体系的に概観した上で、②実例（ケーススタディ）を基に実務上のポイントを詳しく解説すると共に、③国際的な倒産法制の最新動向についてもお伝えします。

＜主要講義項目＞

第1回

1. アメリカ倒産法の全体像と手続の概要
2. アメリカ倒産法の制度説明（日本法との比較を含む）
手続開始とその効力／債務者会社の事業継続・事業譲渡／債権者の権利／否認権／
再建計画の提出・認可
3. 債権管理・債権回収という観点からの留意点

第2回

4. アメリカ倒産法における国際倒産に関する制度（チャプター15手続）
5. 国際的な倒産／事業再生法制の近時の動向
6. ケーススタディ

テ ー マ 与信管理実務講座【AI を活用した与信限度額設定+与信管理規定作成】
(会場受講限定)

講 師 牧野和彦 氏 (ナレッジマネジメントジャパン(株) 代表取締役)
会場開催 7月9日(水) 15-17 時
会 場 (株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階)

現代のビジネス環境では、取引の多様化と国際化が進む中、効率的な与信管理が企業経営の安定を支える重要な要素となっています。特に、国内外の取引先の財務状況や信用リスクを迅速かつ正確に評価し、限度額を適切に設定するためには、従来の方法では対応が難しい複雑なリスクが増えています。このような課題を解決し、業務の効率化を図るためには、AI を活用した技術と知識の導入が欠かせません。

本講座では、実際の企業を題材に、AI を活用した与信限度額算出法、与信管理規定のたたき台を作成する方法を解説します。与信管理業務における AI 活用の注意点、プロンプトのポイント、情報漏洩のリスクについても言及します。講師には、与信管理に精通した専門家を迎え、豊富な事例に基づいたわかりやすい解説を行います。

※本講は会場限定開催セミナーの予定です。後日の配信はございませんのでご注意ください。
※終了後に簡易な名刺・意見交換会を 30 分～1 時間程度行います

テ ー マ 事例から学ぶ スタートアップとの事業連携／出資・M&Aの法務・リスクポイント
講 師 山口敦史 弁護士／小松 諒 弁護士 (長島・大野・常松法律事務所)
《企画監修》殿村桂司 弁護士 (長島・大野・常松法律事務所)
会場開催 7月10日(木) 10時-12 時 WEB 配信については後日ご案内いたします
会 場 (株)商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階)

近年、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、事業会社とスタートアップの事業連携や出資・M&A の重要性が高まっています。スタートアップは革新的な技術やビジネスモデルを持ち、一方で事業会社は資本や市場での影響力を有しており、相互の強みを活かした協業が競争力向上の鍵となります。しかし、異なる企業文化や経営方針、技術等をどのように競争優位性に繋げるかの違いから、連携が期待通りに進まないケースも少なくありません。

本講義では、まずスタートアップとの事業連携や出資・M&A を成功に導くための基本的な法務の考え方を学びます。次に、事例をもとに、事業連携や出資・M&A の各ステップでの課題や成功要因を整理し、実務で活用できる知識を習得します。特に、契約面のリスクや、双方の立場の違いを意識した交渉のポイントについても詳しく解説し、円滑な取引を実現するための留意点を学びます。

また、本講義では事業会社・スタートアップ双方の視点を持つ講師陣が、事例を交えながら実践的なノウハウを提供します。これにより、スタートアップとの効果的な事業連携・出資・M&A を進めるための実践的な知識を深め、自社の成長戦略に役立てていただくことを目指します。

<主要講義項目>

- 1 スタートアップとの事業連携／出資・M&A の基本的な考え方
- 2 スタートアップとの事業連携のステップ別の留意点
- 3 スタートアップへの出資・M&A のステップ別の留意点
- 4 スタートアップとの事業連携／出資・M&A の契約上の留意点

テ ー マ 企業の真価を見抜け！数字・保険・倒産から読み解く、
3つのプロ視点で探るリスクの本質

講師・モデレータ 有限責任あずさ監査法人／(株)帝国データバンク／(株)日本貿易保険／
丸紅セーフネット(株)

会場開催 7月18日(金) 13時30分-17時 WEB 配信については後日ご案内いたします
会 場 J Pタワー名古屋ホール&カンファレンス ホール2
(愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-1 KITTE 名古屋3階)

世界経済の先行きがかつてないほど不透明さを増す中、企業を取り巻くリスクも複雑化・多様化しています。米国による対中追加関税の再開やグローバルな保護主義の再燃、為替や資源価格の乱高下、さらにウクライナや中東を巡る地政学的リスクの長期化など、企業経営に与える影響は深刻かつ広範です。国内においても、物価・金利の上昇、人手不足、資材コストの高騰などが重なり、特に中堅・中小企業を中心に倒産件数は増加傾向にあります。今、私たちは「これまでの常識が通用しない時代」を迎えていると言っても過言ではありません。

こうした状況の中で求められるのは、見かけの数字や一時的な業績だけにとらわれず、企業の実態や潜むリスクを多面的にとらえる力です。本セミナーでは、企業調査・保険・監査といった異なる分野の専門機関が集まり、それぞれの立場から企業リスクを読み解くヒントをお届けします。

パート①では、帝国データバンクが登壇。2025年に入ってから倒産動向から、景気の変化や業界特有の課題についてわかりやすく解説します。

パート②では、日本貿易保険が、海外ビジネスに潜む信用・カントリーリスクへの備えとしての「貿易保険」の仕組みや活用事例を紹介。想定外のリスクにどう備えるか、そのヒントが得られます。

パート③では、あずさ監査法人による財務分析の基礎講座。財務諸表の見方や健全性・安全性の判断ポイントなど、審査や取引判断にすぐに役立つ視点を学べます。

本企画のメインである対談企画ではパート①～③を受け、丸紅セーフネットのモデレーションのもと、登壇会社全員による対談を実施。数字・保険・倒産という異なる視点から、今後の企業評価やリスク戦略をどう考えるべきかを掘り下げます。専門家同士のやり取りを通じて、実務に落とし込める多くの気づきが得られるはずです。

経営企画、審査、財務、営業、リスク管理部門など、企業の見極めと判断に関わるすべての方にとって、有益な学びの場となる本セミナー。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

冒頭解説 変化する経済環境における企業リスクの理解と対策 (株)商事法務 債権管理実務研究会 事務局)

パート① 2025年 倒産動向から経済動向を学ぶ

大隅真志 氏 (株)帝国データバンク 名古屋支店 情報部長)

パート② 貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

岡田昇祥 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ)

パート③ 企業実態を把握するための財務分析の基本

小川紀久子 氏 (有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 テクニカル・ディレクター)

対談企画 リスクを多角的に読み解く！！国内外の潮流と企業評価のリアル

～倒産動向・貿易保険・財務分析＋内部統制・不正防止・倫理視点から考える 2025年のリスク戦略～

大隅真志 氏 (株)帝国データバンク 名古屋支店 情報部長)

高橋 透 氏 (株)日本貿易保険 大阪支店 営業グループ長)

伏木貞彦 氏 (有限責任 あずさ監査法人 企業成長支援本部所属 パートナー)

【モデレータ】木村憲司 氏 (丸紅セーフネット(株) 名古屋支店長)

※終了後に任意の懇親会を開催します

テ ー マ 仕入れ先とのトラブル対応と管理の視点
講 師 川畑真治 弁護士／佐山寧秀 弁護士（法律事務所三ツ星）
会場開催 7月30日（水）15-17時 WEB 配信については後日ご案内いたします
会 場 リファレンス大阪駅前第4ビル貸会議室
（大阪市北区梅田1丁目11-4 大阪駅前第4ビル23F）

売掛金回収の観点から、売り先の与信管理・債権管理は十分に対応されている会社も多いと思います。一方で、仕入先の管理については、時間との関係で、なかなか手が回らないケースも多いのではないのでしょうか。仕入先とのトラブルは、企業の信用リスクにも直結します。

本セミナーでは、「なぜ仕入先にも与信管理が必要なのか？」という視点から、典型的なトラブル事例とその対応策、契約実務上の予防ポイント、さらにはすぐに実践できる仕入先管理の重要チェックポイントを実務担当者向けに解説します。企業の安定調達とリスク回避に向けた実践的な知識を習得いただけます。

＜主要講義項目＞

- ・なぜ仕入先にも「与信管理」が必要なのか？
- ・仕入先トラブルの典型パターンと対応の基本
- ・契約実務から見たトラブル防止策
- ・仕入先の属性からみたトラブル防止策
- ・明日からできる！ 仕入先管理の重要チェックポイント

アーカイブ動画のご案内

アーカイブ動画は、通常の月例会と異なり、お申込みをせずに一定期間ご視聴が可能です。ただし、お申込みを経由しないため、受講履歴に反映されない点にご留意ください。

配信期間は、セミナー毎に異なりますので、ご注意ください。

【与信管理・信用調査】

1. 〔実務講座〕審査担当者のためのざっくり企業分析（配信期限：2025/6/16）

〔講師〕林 裕司 氏（株式会社プロフェッショナル・ビジネス部経理センター財務室財務戦略グループ 与信管理担当マネージャー）

2. 世界経済状況・カントリーリスクの最新動向～2024年の振り返りと2025年の展望～

（配信期限：2025/6/16）

〔講師〕保阪賀津彦 氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

3. 実務 登記法入門（全2回）（配信期限：2025/8/31）

《第1回》「登記概論」編、「不動産登記」編

《第2回》「商業・法人登記」編、「動産・債権譲渡登記」編、「その他の登記」編

〔講師〕鈴木龍介 司法書士（司法書士法人鈴木事務所）

4. 3Step取引・信用リスクマネジメント講座

第1講（配信期限：2025/7/11）／第2講（配信期限：2025/7/31）／第3講（配信期限：2025/9/16）

〔講師〕高市幸男 氏（リスク管理研究所代表 元東京商工リサーチ 取締役）

5. 経営に資する与信管理とは（配信期限：2025/9/30）

〔講師〕秋葉伸太郎 氏（太陽誘電（株））

6. 不動産を評価してみよう～能動的な担保評価のススメ～（配信期限：2025/11/14）

〔講師〕川端一郎 氏（不動産鑑定士／（株）川端不動産研究所 代表取締役）

7. 日東電工（株）柴田さんと語る与信管理（配信期限：2025/12/15）

〔講師〕柴田正博 氏（日東電工（株）／泉 博伸 氏（アクティブ（株））

8. 商業登記規則改正と会社謄本を使った信用調査方法

～反社会的勢力や不良債権先を見極めるために～（配信期限：2026/1/14）

〔講師〕中村勝彦 氏（（株）東京エス・アール・シー）

9. 2023年度版 危ない会社の見抜き方 ～混沌！多様化時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）

〔講師〕宇津木靖司 氏（元（株）日証）

10. 2022年度版 危ない会社の見抜き方 ～潮流を読む！端境期の与信管理（配信期限：2026/3/31）

〔講師〕宇津木靖司 氏（元（株）日証）

11. 2021年度版 危ない会社の見抜き方～ニューノーマル時代の与信管理（配信期限：2026/3/31）

〔講師〕宇津木靖司 氏（元（株）日証）

【財務分析・会計・税務・金融】

12. 金商法の基礎知識と類型別財務制限条項の活用法（配信期限：2025/6/16）

〔講 師〕 中村慎二 弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）

13. プロジェクトファイナンスの基礎と実務〔全2回〕

第1回 基礎編（配信期限：2025/9/30）

〔講 師〕 細井文明 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

第2回 応用編（配信期限：2025/10/14）

〔講 師〕 島崎 哲 弁護士／本郷真弓 弁護士（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業）

14. 経営分析のための計算書類・財務諸表の読み方・分析の基礎講座

〔1. 財務会計コース〕

第1講・第2講（配信期限：2025/10/14）

〔講 師〕 久保慎悟 公認会計士（EY 新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー）

第3講・第4講（配信期限：2025/11/14）

〔講 師〕 大竹勇輝 公認会計士（EY 新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー）

〔2. 税務会計コース〕

第1講・第2講（配信期限：2025/12/1）

〔講 師〕 山本秀人 税理士（KPMG 税理士法人 AMS グループ パートナー）

〔3. 管理会計コース〕

第1講（配信期限：2025/12/15）

〔講 師〕 宮田拓海 米国公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 シニアコンサルタント）

第2講（配信期限：2025/12/15）

〔講 師〕 大西 諒 米国公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 シニアコンサルタント）

第3講（配信期限：2026/1/14）

〔講 師〕 荻野ななみ 米国公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 マネジャー）

第4講（配信期限：2026/1/14）

〔講 師〕 柳井崇幸 公認会計士（デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 マネジャー）

NEW15. 金融機関の資産評価と管理（配信期限：2026/3/31）

〔講 師〕 堀内伸之 氏（あおぞら地域総研㈱）

NEW16. 英文財務諸表の見方・分析のポイント（全2回）

第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）

〔講 師〕 津田宗一 公認会計士／小川紀久子 公認会計士／
松岡真吾 公認会計士（有限責任あずさ監査法人）

NEW17. 与信管理のための財務分析手法と実務上の留意点～各種指標の整理と事例研究～（全2回）

第1回（配信期限：2026/3/31）／第2回（配信期限：2026/4/14）

〔講 師〕 伊庭壮太郎 公認会計士（伊庭壮太郎公認会計士事務所）

【債権回収・倒産・契約・法律】

18. 東南アジアの債権管理・回収の各種事例とグループ会社との協調と管理の実務（配信期限：2025/6/30）

〔講 師〕 長谷川良和 弁護士（長島・大野・常松法律事務所 シンガポール・オフィス）

19. 民法入門～ビジネスパーソンとして押さえるべき最低限のポイントと実務との関連～（配信期限：2025/11/14）

〔講 師〕 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

20. 段階別 債権管理・保全・回収マニュアル&法律事務所選定のポイント

～初動対応、契約から法的手段までの実践ガイド～（配信期限：2025/12/1）

〔講 師〕 山田尚武 弁護士（弁護士法人しょうぶ法律事務所）／西田 章 弁護士（西田法律事務所）

21. 類型別 取引リスク分析基本講座

第1講 取引総論（配信期限：2025/8/18）

〔講師〕 本多広和 弁護士（阿部井窪片山法律事務所）

第2講 新規取引のリスク（食品メーカーを舞台に）

第1回（配信期限：2025/8/18）／第2回（配信期限：2025/9/1）

〔講師〕 荒井康弘 弁護士（丸の内総合法律事務所）

第3講 請負、製造委託及び売買取引上のリスク

第1回（配信期限：2025/9/16）／第2回（配信期限：2025/10/14）

〔講師〕 山根航太 弁護士（虎門中央法律事務所）

第4講 新規ビジネスの検討時 問題発生時のリスクと予防

第1回（配信期限：2025/10/14）／第2回（配信期限：2025/10/31）

〔講師〕 猿倉健司 弁護士（牛島総合法律事務所）

22. 英文契約書から考える契約書の基本と実務（全3回）

第1回（配信期限：2026/2/2）／第2回（配信期限：2026/3/3）

NEW 第3回（配信期限：2026/3/31）

〔講師〕 長谷川良和 弁護士／酒井嘉彦 弁護士（長島・大野・常松法律事務所シガポール・オフィス）

23. 経済法令入門（配信期限：2026/2/16）

〔講師〕 窪田三四郎 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国共同事業）

24. 担保の基本（配信期限：2026/2/16）

〔講師〕 堀内秀晃 氏（㈱ゴードン・ブラザーズ・ジャパン）

NEW 25. 民事裁判実務と訴訟リスクのマネジメント～いまだに絶えない「循環取引」事案をもとに～ （配信期限：2026/4/14）

〔講師〕 三村義幸 弁護士（堂島法律事務所東京事務所）

【リスクマネジメント・その他】

26. 新たなテクノロジー活用とリスクマネジメントの最前線

～生成AIやweb3を巡る現在の課題と展望～（配信期限：2025/6/30）

〔講師〕 殿村桂司 弁護士／小松 諒 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

27. 基礎からおさらい 取引信用保険・ファクタリングの実務と現況（配信期限：2025/7/11）

〔講師〕 金子直人 氏（アトラディウス信用保険会社）

白井亮隆 氏・新河戸美織 氏（丸紅セーフネット(株)）

28. 〔実務講座〕リスク管理モデル開発の現場から～モデル開発・評価・運用のポイント～

（配信期限：2025/7/31）

〔講師〕 山根智之 氏／金子秀明 氏／洪 正平 氏（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)）

29. 電子契約・署名・文書管理の現在地～導入から活用までの論点整理と実務対応

【導入編】【活用編】（配信期限：2025/9/16）

〔講師〕 齋藤弘樹 弁護士（岩田合同法律事務所）

30. 審査担当者として知っておきたい！貿易保険の仕組みと保険を活用したリスク管理

（配信期限：2026/2/16）

〔講師〕 高橋 透 氏／種田佑斗 氏（㈱日本貿易保険）

等、随時更新予定